実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005330

事務事業名	非常備消防運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		S22	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02 消 防				
小施策	01 消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	000100000 非常備消防運営事業	根拠法令	(法定)消防組織法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域の防災力を保持する。	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	消防団員の確保 活動服等の貸与 報酬、費用弁償等の支給 訓練の開催	報酬　10,024千円 費用弁償　6,816千円 その他 647千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団員	④対象指標	分団数	分団
				団員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域消防力の維持のため団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上を図る また、団員の各種手当及び、福利厚生等の充実を図り地	⑤成果指標	団員数	人
				団員充足率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	団員の任免、貸与品の貸与、各種手当及び退職報償金の支給、表彰、中継訓練、秋季訓練、出初式の開催等	⑥活動指標	火災出動回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	511	0	0	0
		一般財源	千円	58,465	29,893	27,527	55,548	38,265	38,265	38,265
	事業費計(ア)		千円	58,465	29,893	27,527	56,059	38,265	38,265	38,265
	人件費	職員割合	人 千円	1.31 9,825	1.31 9,825	1.26 9,450	1.210 9,075	1.310 9,825	1.310 9,825	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	9,825	9,825	9,450	9,075	9,825	9,825	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	68,290	39,718	36,977	65,134	48,090	48,090	38,265

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	火災出動回数	回	50	37	27	28	40	40	40
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	分団数	分団	46	46	46	46	46	46	46
	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790
	団員充足率	%	93	93	93	91	96	96	96
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年12月13日）が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報償金等の事務、その他、団員の規 律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005331

事務事業名	消防団ほう賞基金事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　消　防	S22	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08　消防費	01　消防費	02　非常備消防費	000200000　消防団ほう賞基金事業	根拠法令	(法定)消防組織法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

消防団は、地域住民の生命財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域の防災力を保持する。消防団活動を行っている分団で成績優秀分団に授与する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催

3 【年度目標】

消防団員の確保 活動服等の貸与 報酬、費用弁償等の支給 訓練の開催

4 【事業費の内容(決算額)】

報酬　10,024千円 費用弁償　6,816千円 その他 647千円　報償費　373千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団員	④対象指標	分団数	分団
				団員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域消防力の維持のため団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上を図る また、団員の各種手当及び、福利厚生等の充実を図り地	⑤成果指標	団員数	人
				団員充足率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	団員の表彰	⑥活動指標	火災出動回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1	0	0	0
		一般財源	千円	58,465	29,893	279	0	345	345	345
	事業費計(ア)		千円	58,465	29,893	279	1	345	345	345
	人件費	職員割合	人　千円	1.31　9,825	1.31　9,825	1.26　9,450	0.245　1,838	1.310　9,825	1.310　9,825	1.310　9,825
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,825	9,825	9,450	1,838	9,825	9,825	9,825
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	68,290	39,718	9,729	1,839	10,170	10,170	10,170

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	火災出動回数	回	50	37	0	28	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	分団数	分団	46	46	46	46	46	46	46
	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790
	団員充足率	%	93	93	93	91	96	96	96
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年12月13日）が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報償金等の事務、その他、団員の規 律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005370

事務事業名	退職消防団員報償金事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	S22	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	02　消　防			
小施策	小施策	01　消防体制の充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08　消防費	01　消防費	02　非常備消防費	000300000　退職消防団員報償金事業	根拠法令	(法定)消防組織法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

消防団は、地域住民の生命財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域の防災力を保持する。長年にわたり、消防団活動に従事した消防団員の功績に報いるため支給するものである。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催

3【年度目標】

消防団員の確保 活動服等の貸与 報酬、費用弁償等の支給 訓練の開催 退職団員に対する報償金の支給

4【事業費の内容(決算額)】

報酬　20,581千円 費用弁償　7,598千円 その他 1,714千円　退職報償金 15,577千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団員	④対象指標	分団数	分団
				団員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域消防力の維持のため団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上を図る また、団員の各種手当及び、福利厚生等の充実を図り地	⑤成果指標	団員数	人
				団員充足率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	団員の任免、貸与品の貸与、各種手当及び退職報償金の支給、表彰、中継訓練、秋季訓練、出初式の開催等	⑥活動指標	火災出動回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	19,341	0	0	0
		一般財源	千円	58,465	29,893	15,577	0	19,500	19,500	19,500
	事業費計(ア)		千円	58,465	29,893	15,577	19,341	19,500	19,500	19,500
人件費	職員割合		人 / 千円	1.31 / 9,825	1.31 / 9,825	1.26 / 9,450	0.165 / 1,238	1.310 / 9,825	1.310 / 9,825	1.310 / 9,825
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,825	9,825	9,450	1,238	9,825	9,825	9,825
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	68,290	39,718	25,027	20,579	29,325	29,325	29,325

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	火災出動回数	回	50	37	0	28	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	分団数	分団	46	46	46	46	46	46	46
	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790
	団員充足率	%	93	93	93	93	96	96	96
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年12月13日）が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報償金等の事務、その他、団員の規 律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005310

事務事業名	常備消防事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	消防本部6課・秘書課・財政課
施策	02 消 防					
小施策	01 消防体制の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	000300000 常備消防事務	根拠法令	内部	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
①【常備消防事務】予算の執行及びその他計上的煩雑な事務を一括に消防本部総務課で処理することにより 適正で効率的な消防業務を運用することができる。また，職員に現場活動で必要な新しい知識や技術を習得させるため，教育機関での研修を行い，特殊災害に即応させることにより市民サービスの向上を図る。②【関係機関負担金事業】消防業務を全国一律の平準化のため，国・県・関係機関・そして他消防本部といろいろな課題に対し，協議検討しており，重要な役割をになっている。③【消防職員教育訓練事業】災害時の活動方法及び救急処置は，新しく開発された資機材とともに日進月歩であり，絶えず職員を教育させる必要がある。消防職員の資質を高めるとともに，職務遂行にあたっての安全性を向上することにより，より一層の消防・救急・救助業務，また，市民サービス	①職員による事務処理等の検討 講習会，検討会等への出席，消防学校教育，救急救命士教育等 ②検討会等の会議に出席，表彰事務 ③消防大学校，消防学校	①事務の適正処理・省力化，会議，講習会等への出席，各種教育訓練 ②会議等出席回数，表彰回数(人員) ③救助科1名新採及び専科教育	①需用費 10,851千円 役務費 3,687千円 備品購入費 2,064千円 研修会議負担金 89千円 各種入校負担金 2,383千円 ②負担金 655千円 ③初任科入校負担金 1,418千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
①職員による事務処理等の検討 講習会，検討会等への出席，消防学校教育，救急救命士教育等 ②検討会等の会議に出席，表彰事務 ③消防大学校，消防学校	①職員による事務処理等の検討 講習会，検討会等への出席，消防学校教育，救急救命士教育等 ②検討会等の会議に出席，表彰事務 ③消防大学校，消防学校	①職員による事務処理等の検討 講習会，検討会等への出席，消防学校教育，救急救命士教育等 ②検討会等の会議に出席，表彰事務 ③消防大学校，消防学校

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	①消防職員 ②消防職員 ③消防職員	④対象指標	①消防本部所属数	所属
				③消防吏員	人
				③救急救命士	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①消防体制の充実・効率的な事務を行う ②各機関と協力し、意見交換や指導を受けながら、消防体制の改善を図る ③職員に現場活動で必要な知識や技術	⑤成果指標	①予算執行事務	回
				②負担金	件
				③救命士養成	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①事務の適正処理・省力化 ②検討会等の会議に出席 表彰事務 ③消防大学校、消防学校、その他の施設において 教育及び訓練をする	⑥活動指標	①予算執行事務	回
				①貸与品事務	回
				②負担金	件
				③救命士養成	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	279	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	19,440	0	0	0
		一般財源	千円	18,666	20,465	18,102	4,711	20,437	20,437	20,437
	事業費計(ア)		千円	18,666	20,465	18,102	24,430	20,437	20,437	20,437
人件費	職員割合		人 / 千円	1.60 / 12,000	1.60 / 12,000	1.60 / 12,000	1.185 / 8,888	1.600 / 12,000	1.160 / 8,700	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	12,000	12,000	12,000	8,888	12,000	8,700	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	30,666	32,465	30,102	33,318	32,437	29,137	20,437

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	①予算執行事務	回	1,119	705	999	645	999	999	999
	①貸与品事務	回	30	25	22	30	22	22	22
	②負担金	件	20	20	20	27	20	20	20
	③救命士養成	人	3	2	0	2	3	3	3
対象指標	①消防本部所属数	所属	7	7	7	7	7	7	7
	③消防吏員	人	128	126	128	130	132	132	132
	③救急救命士	人	23	24	25	27	29	29	29
成果指標	①予算執行事務	回	1,119	705	999	645	999	999	999
	②負担金	件	30	25	22	27	22	22	22
	③救命士養成	人	3	2	0	2	3	3	3

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①常備消防の一般的事務事業である。消防職員の貸与品・備品購入の契約など，消防本部全体の適切な予算執行についての事務事業である。②全国消防長会負担金・全国消防協会等の事務により，協会等の目的である災害の防除に関する研究・防火思想の普及広報等に貢献している。③新規採用職員の初任科教育,救急救命士の薬剤投与課程教
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	①消防本部において，各所属の購入事務等を一括処理することにより，事務の簡素化・被服等の統一化が図れ有効な事務である。②全国消防長会は全国的に事業を展開し，消防制度・技術等に対し総合研究を推進しており，消防職員の能力向上に役立っている。その他，職員等の意思疎通と融和強調が図れている。③消防活動上の知識・技術の習得を
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	①各所属の契約を消防本部総務課で行っているので，全体的な効率性は良い。②消防長会は全国・関東・茨城県，消防協会は全国・茨城県にあり，効率性が高い。③救急救命士の薬剤投与課程教育は，救命率の向上を考えるなか必要である。また，救急救命士の資格者採用により，経済的に効率が良かった。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		①消防本部総務課が，消防本部全体の適切な予算執行を把握することができ，効率性が良い。②消防長会・消防協会は全国的組織であり，消防の目的達成のため，いろいろな課題に対し協議検討しており，重要な役割をになっている。③災害時の活動方法及び救急処置は，新しく開発された資機材とともに日進月歩であり，絶 えず職員を教育させる必要がある。消防職員の教育訓練は，職務遂行には必要不可欠である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
①職員の貸与品や備品購入の契約等の事務を各所属ごとに分散することにより，事務の効率が悪くなる。②全国的な組織であるので，当消防本部のみで廃止することは困難である。③事業を廃止した場合，消防業務の常に新しい知識の習得と技量の向
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	①消防本部総務課における常備消防費標準的事業の事務執行については，必要な事務であり，消防本部総務課で一括処理することにより，事務の簡素化につながっている。②地域消防が抱える問題を解決し，より良い組織運営を目指すには相互連携及び情報交換は必要である。③新規採用職員等の初任科教育及び各種専科教育は，消防業務を遂行する上で必要である
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005700

事務事業名	消防庁舎管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 消 防		H19	単年度繰返し	共催者・関係団体		消防本部6課	
小施策	01 消防体制の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	000100000 消防庁舎管理事業	根拠法令	管理	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民の安全・安心を守る観点からも消防庁舎での事務の執務・災害待機場所の施設の維持管理をすることで，24時間勤務する職員に安定した消防体制を保持させ消防業務を円滑に実施させる。	消防庁舎清掃委託，電気工作物保安管理委託，受水槽清掃委託，消防設備保守点検委託，浄化槽保守点検委託，指令装置保守点検委託	適正な管理 光熱水費の削減	委託料　7,161千円 光熱水費　12,082千円 修繕費 1,438千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
消防庁舎清掃委託，電気工作物保安管理委託，受水槽清掃委託，消防設備保守点検委託，浄化槽保守点検委託，指令装置保守点検委託	消防庁舎清掃委託，電気工作物保安管理委託，受水槽清掃委託，消防設備保守点検委託，浄化槽保守点検委託，指令装置保守点検委託	消防庁舎清掃委託，電気工作物保安管理委託，受水槽清掃委託，消防設備保守点検委託，浄化槽保守点検委託，指令装置保守点検委託

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防本部庁舎・各消防署庁舎	④対象指標	1消防本部庁舎	施設
				2消防署庁舎	施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	24時間365日消防庁舎、施設を正常に保つ	⑤成果指標	1消防本部庁舎	施設
				2消防署庁舎	施設
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	適正な管理	⑥活動指標	庁舎維持管理	日
				修繕	回
				光熱水費	月

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,108	21,915	24,092	20,788	24,092	23,106	24,092
	事業費計(ア)		千円	19,108	21,915	24,092	20,788	24,092	23,106	24,092
	人件費	職員割合	人 千円	0.92 6,900	0.55 4,125	0.92 6,900	0.735 5,513	0.920 6,900	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	6,900	4,125	6,900	5,513	6,900	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	26,008	26,040	30,992	26,301	30,992	23,106	24,092

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	庁舎維持管理	日	365	365	365	365	365	365	365
	修繕	回	22	13	13	13	13	13	13
	光熱水費	月	12	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	1消防本部庁舎	施設	1	1	1	1	1	1	1
	2消防署庁舎	施設	2	2	2	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	1消防本部庁舎	施設	1	1	1	1	1	1	1
	2消防署庁舎	施設	2	2	2	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	災害発生時に迅速な対応ができる施設の維持及び管理（消防本部庁舎他2施設）には，必要な事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	災害活動拠点として消防の特殊な勤務体制の中で，災害待機場所としての施設及び設備の維持管理を実施することで消防体制が保持された。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	消防本部庁舎他2施設の維持管理（委託・契約・修繕等）について，総務課で事務を行うことでコスト削減になり効率性が良かった。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度目標の光熱水費の削減においては,電気代の高騰等により達成出来なかった。来年以降は更にクールヴィズ・ウォームヴィズを積極的に推奨し,目標達成を目指す。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
①職員の貸与品や備品購入の契約等の事務を各所属ごとに分散することにより，事務の効率が悪くなる。②全国的な組織であるので，当消防本部のみで廃止することは困難である。③事業を廃止した場合，消防業務の常に新しい知識の習得と技量の向
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民の安全・安心を守る観点から消防庁舎及び各種設備の維持管理は必要である。一括して事務を行うことにより，事務の簡素化が図れた。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005870

事務事業名	非常備消防施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画体系			新規・継続	継続		補助率	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度			
小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H19	単年度繰返し	共催者・関係団体		
施策	02　消　防						
小施策	01　消防体制の充実						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08　消防費	01　消防費	03　消防施設費	000200000　非常備消防施設管理事業	根拠法令	消防組織法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】

消防団は、地域住民の生命及び財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。　こうした消防防災活動の拠点となる消防団機具置場兼詰所が市内には46施設あり、消防団車両の車検及び車両並びに消防施設等の修繕等、資機材の配備を適切に行うことにより、安定した消防体制を保持する。　また、消防団の効率的な運用を図るため、消防団組織の見直しを検討する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

消防車両の車検等及び分団詰所等施設の管理・修繕

3【年度目標】

車両管理　50台 詰所管理　46棟

4【事業費の内容(決算額)】

燃料費　720千円 光熱費 2,630千円 修繕料　543千円 その他　2,482千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
消防車両の車検等及び分団詰所等施設の管理・修繕	消防車両の車検等及び分団詰所等施設の管理・修繕	消防車両の車検等及び分団詰所等施設の管理・修繕

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団員	④対象指標	車両台数	台
				詰所数	棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防団車輌の車検及び車輌修繕を適宜行い車輌の維持管理を図る 消防施設等の修繕資機材の購入を適切に行う等維持管理をすることにより、安定した消	⑤成果指標	車両台数	台
				詰所数	棟
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防車輌の車検等及び分団詰所等施設の管理・修繕	⑥活動指標	車両台数	台
				詰所数	棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,645	10,684	7,872	9,676	11,463	10,190	11,463
	事業費計(ア)		千円	12,645	10,684	7,872	9,676	11,463	10,190	11,463
	人件費	職員割合	人　千円	0.88　6,600	0.52　3,900	0.52　3,900	0.400　3,000	0.520　3,900	0.520　3,900	0.520　3,900
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	6,600	3,900	3,900	3,000	3,900	3,900	3,900
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	19,245	14,584	11,772	12,676	15,363	14,090	15,363

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	車両台数	台	49	49	50	50	50	50	50
	詰所数	棟	46	46	46	46	46	46	46
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	車両台数	台	49	49	50	50	50	50	50
	詰所数	棟	46	46	46	46	46	46	46
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	車両台数	台	49	49	50	50	50	50	50
	詰所数	棟	46	46	46	46	46	46	46
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年12月13日）が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	消防団の車両、消防団置場の維持管理・修繕及び資機材の充実については、安定した消防体制を維持するために必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	各地区消防団の合併後、消防車両等を含めた資機材の統一、消防団機具置場兼詰所の修繕等の維持・管理事務の有効性は認められた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	旧消防団（笠間・友部・岩間）で整備した資機材等は、市町の事情等により統一された規格でなかったが、消防本部へ消防団事務が移管後、資機材等が統一され、また、一括購入等により経済的効率性もよくなった。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		消防団の活動拠点となる詰所・資機材等の維持管理について、適切に対応できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を廃止した場合、大規模災害のおける活動拠点としての詰所兼置場は必要であり、廃止した場合効率的な活動が困難になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	消防団置場兼詰所の整備事務、消防団車両の更新事業は安定した消防団体制を維持するために必要な事業であるので現行どおり事務を進める必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005449

事務事業名	非常備消防車両等更新事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	02　消　防	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08　消防費	01　消防費	03　消防施設費	000800000　非常備消防車両等更新事業	根拠法令	消防組織法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

消防団は、地域住民の生命及び財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。
年数の経過のため、老朽化した消防団のポンプ車等を更新及び整備することにより、災害時における迅速かつ効率的な運用と機動力の向上を図る。また、更なる効率的な運用を図るため、消防団組織の見直しを検討する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

配備してから20年経過した小型ポンプ(1台)の更新、及び消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(2車両)

3【年度目標】

ポンプ車のオーバーホール等

4【事業費の内容(決算額)】

修繕料　1,095千円 車輌
更新　1,534千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
配備してから20年経過した消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(3車両)	配備してから20年経過した消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(3車両)	配備してから20年経過した消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(3車両)

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団	④対象指標	ポンプ車等数	台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	配備してからの経過年数の多い消防ポンプ自動車のオーバーホール等の整備を行い、火災や災害の発生時に迅速に対応できる消防体制を図る	⑤成果指標	小型ポンプの更新	台
				ポンプ車等の整備・更新	台
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプの整備	⑥活動指標	小型ポンプの更新	台
				ポンプ車等の整備・更新	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,996	3,928	4,648	1,534	3,176	1,566	3,176
	事業費計(ア)		千円	2,996	3,928	4,648	1,534	3,176	1,566	3,176
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.32 / 2,400	0.52 / 3,900	0.52 / 3,900	0.310 / 2,325	0.520 / 3,900	0.520 / 3,900	0.520 / 3,900
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,400	3,900	3,900	2,325	3,900	3,900	3,900
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,396	7,828	8,548	3,859	7,076	5,466	7,076

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	小型ポンプの更新	台	0	2	1	1	0	0	0
	ポンプ車等の整備・更新	台	2	1	3	2	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	ポンプ車等数	台	49	49	50	50	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	小型ポンプの更新	台	0	2	1	1	0	0	0
	ポンプ車等の整備・更新	台	2	1	3	2	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年12月13日）が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	消防団車両等の更新及び整備事業は災害出動に際しての安定した消防体制を維持するために必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	大規模な地震等の災害に際し常備消防だけでは限界があり、消防団との連携した災害防御活動は重要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	笠間市内46個分団の消防車両更新及び整備は笠間市の人口、管轄する地区等を総合的、効率性等を考慮し事務を実施する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		財政事情を考慮すると消防ポンプ自動車の更新は難しく、経過年数の多い消防団車両について、部分更新を考慮しながら事務を実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
複雑多様化する災害に対処するためには、計画的な車両等の更新及び整備は必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	消防団車両等の更新及び整備については、安定した消防団体制を維持するために必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005401

事務事業名	非常備消防車両・資機材管理事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度		
	施策	02　消　防	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08　消防費	01　消防費	03　消防施設費	000400000　非常備消防車両・資機材管理事業	根拠法令	消防組織法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各分団の資機材を計画的に整備することにより、災害時における消防団活動を迅速かつ効率的な運用と起動力の向上を図るとともに、団員の安全性の向上を図る。　また、消防無線が平成28年からデジタル化されるに対応するため、分団の受令機(車載・携帯)を順次更新する。(デジタル無線関係の予算については、通信指令課で一括計上する)	発電機　1台　消防ホース　46本	発電機1台外更新	備品購入費　184千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
発電機　1台　消防ホース　46本	発電機　1台　消防ホース　46本	発電機　1台　消防ホース　46本

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団	④対象指標	分団数	分団
				団員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各分団の資機材を計画的に整備する	⑤成果指標	発電機	個
				ホースカー	台
				消防ホース	本
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	発電機、ホースカー、消防ホース、消防無線受令機等の整備	⑥活動指標	発電機	台
				ホースカー	台
				消防ホース	本
				受令機	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	1,033	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,143	1,396	372	9,697	1,404	11,001	1,404
	事業費計(ア)		千円	1,143	1,396	372	10,730	1,404	11,001	1,404
人件費	職員割合	人	千円	0.40　3,000	0.40　3,000	0.40　3,000	0.415　3,113	0.400　3,000	0.400　3,000	0.400　3,000
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,000	3,000	3,000	3,113	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,143	4,396	3,372	13,843	4,404	14,001	4,404

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	発電機	台	2	1	1	1	1	1	1
	ホースカー	台	0	1	0	0	1	1	0
	消防ホース	本	21	46	10	5	46	46	46
	受令機	台	0	0	0	63	0	0	0
対象指標	分団数	分団	46	46	46	46	46	46	46
	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	発電機	個	2	1	1	1	1	1	1
	ホースカー	台	0	1	0	0	1	1	1
	消防ホース	本	21	46	10	5	46	46	46

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年12月13日）が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	消防団員の安全確保や現場活動・訓練等に必要な装備であるので、今後も定期的に更新が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	資機材を整備することにより、消防団員の安全確保が図られた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	資機材が老朽化すれば、消防団員の安全確保が難しくなり現場活動に支障をきたす事になる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市民の安全を守るためには、今後も継続が必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
資機材が老朽化すれば、消防団員の安全確保が難しくなり現場活動に支障をきたす事になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	消防団活動を安全に維持していくためには、必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	常備消防広域化推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業				
			総合戦略関連事業				

総合計画 政策体系			新規・継続	新規		補助率
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり					
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間	開始年度	終了年度		
施策	02 消 防		H26	H30	共催者・関係団体	
小施策	01 消防体制の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
人口減少，超高齢化社会が進む中，ますます役割が高まる消防行政力を維持強化し，住民が安心して暮らしていくことのできる社会を構築していくためには，より効率的で効果的な運営が求められる。このようなことから，県央ブロックにおける消防広域化に向けた取り組みを積極的に進めていくため，水戸市，笠間市，那珂市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町の7市町により消防組織の広域化の実現に向けた検討組織を設置し，連携して検討協議を進めるものです。		研究部会及び作業部会の実施	計上なし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
広域化の手法・課題検討・諸手続きの検討	職員の身分・消防本部の組織・消防署の組織等の検討 予算の検討	広域化の実現

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防広域化推進7市町	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防防災力の向上	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.085 638	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	638	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	638	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		